

物品調達等の指名競争入札

参加資格審査の申請について

令和5年度及び令和6年度の安芸地区衛生施設管理組合が発注する物品の購入及び業務委託等（以下「物品調達等」という。）の指名競争入札に参加しようとする者の資格及び申請手続等は、申請要領のとおりです。

なお、ご不明な点がございましたら、下記までご連絡ください。

記

〒731-4301

広島県安芸郡坂町21322番地の11

安芸地区衛生施設管理組合

総務課

電話 (082) 885-2525

FAX (082) 885-2527

申 請 要 領

第1 指名競争入札に参加出来ない者

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者
- 2 次のいずれかに該当する事実があった後2年間を経過しない者及びその者を入札代理人又は契約の代理人その他の使用人として使用する者
 - (1) 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - (2) 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を妨害し、若しくは不正の利益を得るため連合した者
 - (3) 落札者が契約を締結すること又は契約を履行することを妨げた者
 - (4) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
 - (5) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - (6) (1)から(5)までのいずれかに該当する事実があった後2年間を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- 3 営業に関し許可、認可を必要とする場合においてこれを受けていない者

第2 指名競争入札に参加する者に必要な資格

前項を除く者から提出された入札参加資格審査申請書に基づき、各事項について総合審査し、契約の種類及び金額に応じた能力を有する者

1 申請手続きについて

- (1) 申請書配布期間及び時間（当組合での配布）

ア 期 間

令和5年1月6日から、令和5年1月末日まで。

（土曜日、日曜日及び、祝日を除く。）

イ 時 間

午前9時から午前11時30分まで。

午後1時30分から午後4時00分まで。

- (2) 申請書受付期間（※郵送のみ）

期 間

令和5年2月1日（水）から、令和5年2月28日（火）まで。

2 提出場所

広島県安芸郡坂町21322番地の11
安芸地区衛生施設管理組合 総務課

3 資格審査の通知

資格を認定した時は、本人に通知する。

4 資格の有効期間

当該資格が認定された日から、令和6年度末日（令和7年3月31日）までとする。

ただし、期間満了後においても次期資格を申請し認定されるまでの間は、次期資格認定の可否が決定される日までは有効とする。

5 提出書類及び記入要領等

各様式は必ず複写（コピー）して使用して下さい。

また、この冊子は入札参加資格認定後も変更に関する届出の際に必要なため、保管しておいて下さい。（変更に関する届出の詳細については「物品調達等競争入札参加申請書記載事項変更届」下欄を参照して下さい。）

(1) 物品調達等入札参加資格審査申請書（様式第1号）

ア 申請者が法人の場合は本店代表者氏名、個人営業の場合は経営者で申請し実印を押印して下さい。

イ 希望営業種目は、別表の営業種目表の「大分類」及び「中分類」からコード品目を記入して下さい。中分類の5種目を限度とします。

(2) 登記簿謄本（法人の場合）又は身分証明書（個人の場合）は、申請の日3か月以内に発行されたものを提出して下さい。（複写可）

(3) 資格審査財務諸表調書（様式第2号）

ア 申請者が法人の場合は本店代表者氏名、個人営業の場合は経営者で申請し実印を押印して下さい。

イ 販売年間平均実績高は希望営業種目の大分類のコード及び品目を記入して下さい。

記 入 例

単位：千円

区 分	直前第1年度分 決算実績高 ①	直前第2年度分 決算実績高 ②	合 計	販売年間平均 実績高 (①+②÷2)
契約の種類大分類番号 (コード) 2	10,341	11,312	21,653	10,826
品 目 事務用品				
契約の種類大分類番号 (コード) 7	13,234	12,980	26,214	13,107
品 目 薬 品				
その他上記以外の業種	7,373	6,387	13,760	6,880
合 計	30,948	30,679	61,627	30,813

(注) ① 半期毎の決算の場合は、半期毎の合計を1年分として記入して下さい。

② 端数が生じた場合は、千円未満は切り捨てして下さい。

③ 販売年間平均実績高、自己資本額は、直前決算分を記入して下さい。

(4) 経営内容調書（様式第3号）

- ア 申請者が法人の場合は本店代表者氏名、個人営業の場合は経営者で申請し実印を押印して下さい。
- イ それぞれの項目については、安芸地区衛生施設管理組合と直接取引しようとする本店・支店・営業所等の範囲内で申請書を提出しようとする年の1月1日現在で記入して下さい。
- ウ 営業するうえで許可、認可、登録等を必要とする場合は、その証書の写し又はそれを有していることの証明書を提出してください。提出にあたっては、有効期限を確認するとともに、有効期限が到来した場合は、速やかに、新たな上記書類を提出して下さい。

(5) 納税証明書（申請日の前3か月以内に発行されたもの、県税は不要、複写可）

- ア 市区町村税の納税証明書、直前1年において、その所在地で賦課されている納付すべき市区町村税の納税証明書（完納証明のこと。未納がないこと用の完納証明書）
- イ 消費税及び地方消費税（国税）の納税証明書、納税地を管轄する税務署で発行します。
- ・未納の税額がない旨の納税証明書（その3・未納がないこと用）
 - ・管轄する税務署によっては「その3の2、その3の3」の場合があります。
 - ・納付すべき税額がない場合も、上記の納税証明書は発行されます。

(6) 技術者経歴調書1（様式第5号）

(7) 技術者経歴調書2（様式第6号）

- (8) 営業に関し許可、認可、登録等を必要とする場合は、その証書の写し又は、それを有していることの証明書を添付してください。

(9) 委任状（様式第7号）

入札、見積、契約の締結、復代理人の選任、契約代金・保証金の請求及び受領並びにその他これに付随する一切の行為に関して委任者が支店長・営業所長などに委任する場合に作成し、委任者が法人の場合は本店代表者名、個人営業の場合は経営者名で委任し、実印を押印して下さい。

(10) 使用印鑑届（様式第8号）

- ア 届出者が、法人の場合は本店代表者名、個人営業の場合は経営者名で届出し、実印を押印して下さい。
- イ 本組合との取引に使用する印鑑（使用印）は、実印の必要はありません。

(11) 印鑑証明書（※必ず原本を提出願います。）

申請の3か月以内に発行されたものを提出して下さい。

- ア 法人は、法務局登記官が発行するもの
- イ 個人営業者は、市（区）町村長が発行するもの

(12) 業者カード(様式第9号)・・・綴じないこと
業者カードの記載要領により記入して下さい。

(13) 資格認定通知用封筒
返信先宛名を記入し、切手を貼って提出して下さい。(84円切手)

※ 郵送により申請手続きをされる方は、受付票用返信用封筒(切手貼付)も同封して下さい。(返信用封筒2通)

(14) その他

ア 記載事項を訂正する場合は、修正液ではなく実印で訂正して下さい。

イ 提出書類(1)~(11)は A4版のファイル(黄)にまとめてその順序に整えてとじ1部提出して下さい。

なお、ファイルの背表紙下部には、会社名を記載して下さい。

ウ ※ 添付書類は「印鑑証明書」を除き、複写機による写しでも構いません。

6 外国籍事業者が申請する場合の提出書類等

(1) 申請書の住所欄に、本店の所在する国名及び所在地を記載してください。

なお、日本国内に連絡場所がある場合には、その所在地を記載してください。

(2) 押印の必要があるものについては、署名をもって代えることができます。

(3) 登記簿謄本又は身分証明書及び納税証明書については、証明書等に代えて、当該国の管轄官庁又は権限のある機関の発行する書面とすることができます。

(4) 提出する書類等について、外国語で記載された事項については、日本語の訳文を添付してください。

(5) 申請書類の金額表示は、基準日における出納官吏事務規程第16条に規定する外国貨幣換算率により邦貨に換算して記載してください。

第4 資格審査の結果の通知について

資格を認定したときは、本人に通知する。

第5 その他

入札参加資格の認定後において、登録事項に変更が生じた場合は、競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届を速やかに提出してください。

ただし、有効期間中の申請種目の変更は認めません。

営 業 種 目 表

大 分 類		中 分 類		品 名 等 例 示
コード	品目	コード	品 目	
1	印刷 写真 広告	1	一般印刷	オフセット、写植、フォーム、活版、特殊印刷
		2	軽印刷	タイプ印刷、電子印刷
		3	封筒	一般封筒、特殊封筒
		4	写真	DPE、カメラ、フィルム、映写機、映画フィルム、撮影機、航空写真
		5	複写	青写真、コピー、マイクロ写真
		6	広告・看板	広告代理、看板、表示版、保安打、標識、カーブミラー
		7	その他	
2	事務 用品	1	文具	文房具、事務用品
		2	事務用機器	複写機、小型印刷機、OA機器、タイプライター、黒板
		3	紙	連続用紙(ストックフォーム)、ダンボール、多量の用紙・封筒
		4	印章	ゴム印、印章、印判
		5	その他	
3	機械 器具	1	医療用機械器具	診察用、手術用、臨床用機械器具、検査用機械器具、補聴器、介護用品
		2	計測・理学機械器具	電気計測機、科学分析装置、材料試験機、公害測定機器、光学機械器具、工業計器、測量機器
		3	家電・視聴覚機器	台所電化製品、洗濯機、照明器具、通信用機器、ストーブ(ガス・石油を含む。)テレビ、ステレオ

大分類		中分類		品名等例示
コード	品目	コード	品目	
		4	工作用機械器具	旋盤、研削機、切断機、木工機械、電動工具、溶接機
		5	産業用機械器具	ポンプ、クレーン、エンジン、自動車整備用機械、空調機、耕うん機、さく岩機、ブルドーザー、杭打機・ごみ焼却炉・パイプ、プラント修繕
		6	厨房機械器具	流し台、レンジ、ガス湯沸器、自動食器洗器
		7	消防機械器具	ホース、消防ポンプ、非難器具、救助器具、消火器(剤)、防災・防火用具
		8	その他	
4	車両 船舶	1	自動車	乗用・貨物・軽・特殊自動車(新車に限る。)
		2	二輪・雑車	自動二輪車、原付自転車・自転車・運搬車
		3	自動車部品	部品、タイヤ、バッテリー、電気装品、自動車用品
		4	自動車修理	
		5	船舶	船舶(総重量20ト未満)、ボート
		6	その他	
5	家具 装飾	1	スチール家具	金庫、キャビネット、机、椅子、ロッカー
		2	木工家具	水屋、応接セット
		3	建具・畳	建具、表具、畳
		4	室内装飾	ジュウタン、カーテン、ブラインド、どん帳、暗幕

大分類		中分類		品名等例示
コード	品目	コード	品目	
		5	その他	
6	縫製	1	衣料	制服、作業服、白衣、帽子
		2	ゴム、皮革製品	
		3	帆布	テント、シート
		4	その他	
7	薬品	1	医療薬品	医家向薬品、家庭薬、衛生材料、医療用酸素
		2	防疫・農業用薬品	殺虫剤、殺そ剤、農薬、・動物用薬品
		3	工業薬品	硫酸、脱臭剤、試薬、工業用ガス、酸素、清缶剤
		4	その他	
8	燃料	1	石油製品	ガソリン、重油、軽油、灯油、潤滑油
		2	プロパン、木炭	プロパン、木炭・薪
		3	その他	
9	教育用品	1	学校教材	学校・保育園教材、教育機器、遊具
		2	図書	
		3	運動具	運動用品、運動器具、運動着
		4	楽器	楽器、楽譜
		5	その他	
10	建材	1	土石・二次製品	砂、砂利、真砂土、赤土、レンガ
		2	セメント・二次製品	セメント、コンクリート、ブロック、下水道用製品、杭
		3	木材	木材、竹材、合材、丸太
		4	鉄鋼	鋼材、パイプ、ワイヤーロープ、グレーチング、パイプ足場

大分類		中分類		品名等例示
コード	品目	コード	品目	
		5	塩ビ・プラスチック管	
		6	その他	
1 1	園芸	1	園芸資材	鉢、フラワーボックス、園芸用土
		2	その他	
1 2	食品	1	茶	日本茶、紅茶、コーヒー、健康茶
		2	菓子	会議用、行事用菓子
		3	その他	
1 3	雑貨 百科	1	時計、装身具	
		2	記念品	バッジ、カップ、トロフィー、楯、ネームプレート、ワッペン
		3	娯楽用品	囲碁、将棋、オセロ、玩具、トランプ
		4	布物・雑貨	家庭用金物、陶磁器、ポリ袋、清掃用具、工具
		5	生花、造花	
		6	百貨店・総合商社	全品目(ただし、総合商社については定款に定める範囲)
		7	その他	
1 4	不用品の 売払			自動車、自転車、船舶、鉄屑、非鉄屑、スラグ
1 5	物品の 借入れ	1	コンピュータ機器・システム	
		2	コンピュータ機器・システム以外の機械器具	

大分類		中分類		品名等例示
コード	品目	コード	品目	
		3	車両（バス・乗用車）	
		4	仮設ハウス、仮設トイレ	
		5	家具、装飾	
		6	園芸用品	
		7	その他	
16	業務委託（共通）	1	建築物清掃業務	庁舎等清掃業務
		2	建築物飲料水貯水槽清掃業務	受水槽清掃業務
		3	冷暖房設備等 運転管理業務	空調設備保守点検業務
		4	自家用電気工作物保守点検業務	受変電設備点検業務自家発電設備点検業務
		5	消防用設備等 保守点業務	消防設備点検業務
		6	植栽管理業務	植栽管理業務
		7	調査業務	土地・家屋等鑑定調査
		8	情報処理（コンピュータ関連）	システムの開発・運用、データ入力、データ処理、情報技術者等の派遣、コンピュータ及びシステムの保守点検
		9	その他	
		10	電力供給	電力供給

大分類		中分類		品名等例示
コード	品目	コード	品目	
17	し尿処理施設	1	運転保守管理業務	し尿処理施設運転保守管理業務
		2	処理施設清掃	槽(し尿受入、貯留、雑排水等)清掃業務 水処理槽清掃業務
		3	海水取水設備清掃	海水取水設備清掃業務
		4	廃棄物の収集・運搬・処理	脱水し渣運搬処分業務 脱水汚泥運搬処分業務 水質分析廃液処理業務
		5	設備保守点検業務	COD計保守点検業務 計装設備保守点検業務 オゾン発生装置保守点検業務 計量器設備点検業務 アルコール貯槽等点検業務 冷暖房設備等保守点検業務
		6	活性炭等再生・交換	廃オゾン用活性炭取替業務 砂ろ過槽ろ材取替業務 水処理用活性炭取替業務 脱臭用活性炭取替業務
		7	検査測定業務	水質測定検査業務 臭気測定検査業務 環境調査測定検査業務 作業環境測定検査業務 ダウキン類等測定検査業務
		8	精密機能検査	し尿処理施設精密機能検査(特命の場合、指名申請不要)

大 分 類		中 分 類		品 名 等 例 示
コード	品目	コード	品 目	
1 8	焼 却 施 設	1	運転保守管理業 務	焼却施設運転保守管理業務
		2	廃棄物の収集・運 搬・処理（浄化槽 の清掃・保守点 検）	資源ごみ運搬処分業務 焼却灰運搬処分業務 一般廃棄物埋立処分業務 浄化槽清掃業務
		3	設備保守点検業 務	エレベーター設備保守点検業務 自動ドア設備保守点検業務 ボイラー法定点検業務 予備ボイラー法定点検業務 タービン法定点検業務 復水器法定点検業務 ごみ計量機法定点検業務 クレーン類法定点検業務 エレベーター法定点検業務 圧力容器設備法定点検業務
		4	点検整備業務	焼却設備等点検整備業務（ボイラー設 備・タービン設備、クレーン設備、電気 計装設備・その他含む。）
		5	活性炭等取替業 務	純水装置活性炭取替業務 純水装置樹脂取替業務 排水処理設備活性炭取替業務 脱臭用活性炭取替業務
		6	触媒等取替業務	脱硝反応塔触媒取替業務

大 分 類		中 分 類		品 名 等 例 示
コード	品目	コード	品 目	
		7	検査測定業務	水質測定検査業務 臭気測定検査業務 環境調査測定検査業務 作業環境測定検査業務 ガイキソノ類等測定検査業務 搬入ごみ測定検査業務 溶融・飛灰等測定検査業務
		8	精密機能検査	焼却施設精密機能検査（特命の場合、指名申請不要）

様式第1号（第4条関係）

物品調達等入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

安芸地区衛生施設管理組合管理者 様

所在地（住所）

申請者 商号又は名称

⑩

代表者氏名

この度、貴組合所管に係る物品調達等の入札に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

希 望 営 業 種 目

大 分 類		中 分 類	
コード	品 目	コード	品 目

※中分類の5種目を限度とします。

様式第2号（第4条関係）

資 格 審 査 財 務 諸 表 調 書

申請者 所在地（住所） 商号又は名称 代表者氏名	実印
---	----

販売年間平均実績高 （決算月： 月）

単位：千円

区 分		直前第1年度分 決算実績高 ①	直前第2年度分 決算実績高 ②	合 計	販売年間平均 実績高 $\frac{①+②}{2}$
契約の種類大分類番号	(コード)				
品 目					
契約の種類大分類番号	(コード)				
品 目					
契約の種類大分類番号	(コード)				
品 目					
契約の種類大分類番号	(コード)				
品 目					
契約の種類大分類番号	(コード)				
品 目					
その他上記以外の業種					
合 計					

自己資本額

単位：千円

区 分	金 額
資本金（出資金・元入金）	
積 立 金	
繰越金（△繰越欠損）	
合 計	

様式第3号（第4条関係）

経 営 内 容 調 査 書

申請書

所在地（住所）
商号又は名称
代表者氏名

実印

事務所・工場等	名 称	土 地 (㎡)	建 物 (㎡)	備 考
				所有・賃貸
				所有・賃貸
				所有・賃貸

主な取扱品	

当該営業に関する許可・認可・登録等	種類	主務官庁	許 可 番 号	有 効 期 限

代理店・特約販売店の関係	代理店又は特約店の別	相手の会社名	主 な 製 品 名

写し又はそれを有している証明書を添付して下さい。

技術者経歴調書 1 (技術者名簿)

	氏名	年齢	備考	氏名	年齢	備考
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						

(注) 本用紙が不足する場合は、複写等により適宜作成してください。

様式第 6 号

技術者経歴調書 2 (有資格者一覧表)

	【 資 格 名 】				【 資 格 名 】			
	氏 名	生年月日	免 許 等		氏 名	生年月日	免 許 等	
			番 号	取得年月日			番 号	取得年月日
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								

(注) 本用紙が不足する場合は、複写等により適宜作成してください。

委 任 状

令和 年 月 日

安芸地区衛生施設管理組合管理者 様

所在地（住所）
（委任者） 商号又は名称
代表者氏名



私は、次のものを代理人と定め、安芸地区衛生施設管理組合との下記事項に関する権限を委任します。

所在地（住所）
（受任者） 商号又は名称
代表者氏名



1 委任事項

- (1) 入札、見積りに関する件
- (2) 契約の締結に関する件
- (3) 契約代金、保証金の請求及び受領に関する件
- (4) 復代理人選任に関する件
- (5) その他これに付随する一切の件

2 委任期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

様式第8号（第5条関係）

使 用 印 鑑 届

令和 年 月 日

安芸地区衛生施設管理組合管理者 様

所在地（住所）

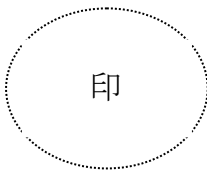
商号又は名称

代表者氏名



次の印鑑を安芸地区衛生施設管理組合との取引に関連し生じる一切の事項に使用する印鑑としてお届けします。

1 使用印



2 使用期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

受 付 票

様式第9号（第4条関係）

業 者 カ ー ド

登 録 番 号	
許 可 及 び	

※ 受付番号	
※	
業 種 区 分 (大分類・中分類を記載)	
大 分 類	コード 品 目
中 分 類	コード 品 目
商号又は名称 (会社名を記載)	

※ 受付番号	※	希望営業 種目別	大分類		中分類	
			コード	品 目	コード	品 目
(ふりがな) 商号又は名称				(ふりがな) 代表者の役職及び氏名		
郵便番号	〒	—	電話 番号		FAX 番号	
(ふりがな) 本店所在地						
経 営 規 模 等						経営種目別の直前2か 年間の年間平均実績高
自己資本額		総職員数		営業年数		
千円		人		年		
(資本金の額)		千円		千円		
代理店又は 特約店				公共団体等 の県内実績	広島県	有・無
支店及び 営業所	名 称	所在地			広島市	有・無
		〒 —			安芸地区衛生施設管理組合	有・無
委任を受けた ものの職氏名					その他 (国・公社・公団等)	有・無
電話番号			FAX番号			

業者カードの記載要領

- 1 希望する営業種目の中分類ごとに業者カードを1枚ずつ作成すること。（中分類ごとに必ず別の用紙に記入）
- 2 ※ 欄は記入しないこと。（「※ 受付番号」の欄）
- 3 「許可、認可及び登録番号」の欄には、希望営業種目で許可、認可を必要とする場合のみ記入すること。
- 4 「希望営業種目別」の欄には、申請要領の営業種目表により記入すること。
- 5 「自己資本額」の欄には、様式第2号の資格審査財務諸表調書の自己資本額の合計欄の額を記入すること。
- 6 「（資本金の額）」の欄には、登記簿謄本上の額を記入すること。
- 7 「総職員数」の欄には、申請書を提出しようとする年の1月1日現在の常勤の職員数を記入すること。
- 8 「営業年数」の欄には、申請書を提出しようとする年の1月1日現在で記入すること。
- 9 「営業種目別の直前2か年間の年間平均実績高」の欄には、様式第2号の資格審査財務諸表調書の販売年間平均実績高の額を記入すること。（端数は四捨五入）
- 10 「公共団体等の県内実績」の欄には、該当するものを○で囲むこと。
- 11 「支店及び営業所」の欄には、県内に所在する場合のみ記入すること。
- 12 太線の枠内を記入すること。

物品調達等競争入札参加申請書記載事項変更届

令和 年 月 日

安芸地区衛生施設管理組合管理者 様

(所在地)
(商号)
(代表者) 印

変更事項		
変更 内容	新	
	旧	
関係書別紙添付のとおり		

記載について

- 1 変更の区分には、住所変更・社名変更・代表者変更・資本金変更・委任関係変更・登録更新等と記載する。
- 2 変更事項が2以上の場合は併記してよい。

添付書類

- 住所変更 (登記簿謄本・委任関係のあるときは新委任状)
- 社名変更 (登記簿謄本・委任関係のあるときは新委任状・新登録証明書・使用印鑑届)
- 代表者変更 (登記簿謄本・委任関係のあるときは新委任状・印鑑証明書の原本・使用印鑑届)
- 資本金変更 (登記簿謄本)
- 委任関係 (新委任状)
- 組織変更 (入札参加申請の添付書類一切)
- 登録更新 (更新証明書)
- 登録変更 (新登録証明书写)
- 実印変更 (印鑑証明書の原本)
- 使用印変更 (新旧印影)

委 任 状

令和 年 月 日

安芸地区衛生施設管理組合管理者 様

(委任者) 所在地（住所）
商号又は名称
代表者氏名



私は、次のものを代理人と定め、安芸地区衛生施設管理組合との下記事項に関する権限を委任します。

(受任者) 所在地（住所）
商号又は名称
代表者氏名



1 委任事項

- (1) 入札、見積りに関する件
- (2) 契約の締結に関する件
- (3) 契約代金、保証金の請求及び受領に関する件
- (4) 復代理人選任に関する件
- (5) その他これに付随する一切の件

2 委任期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで